

平成 25 年度は 2 億 2,628 万円の黒字に うち、1 億 2,000 万円を基金に積み立てました。

その他② 2.3%

▶地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、地方消費税交付金、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

7729万円

町債 4.2%
1億4310万円

国庫支出金 4.8%
1億5837万円

県支出金 6.2%
2億601万円

町税 11.4%
3億7833万円

その他① 6.7%

▶分担金および負担金、使用料および手数料、財産収入、寄附金、繰越金

2億2221万円

繰入金 3.7%
1億2343万円

諸収入 1.2%
3998万円

自主財源 23.0%
7億6395万円

依存財源 77.0%
25億6334万円

地方交付税 59.5%
19億7857万円

▶依存財源

国や県から定められた額が交付されたり、割り当てられたりして得られる収入

▶自主財源

町自らの手で得られる収入

一般会計歳入総額 33億2,729万円

▼平成25年度の主な事業

安心・安全に暮らせるまちづくり

平成25年度決算では、歳入総額が約33億2729万円、歳出総額が約30億9079万円となりました。

【企画政策課】

平成23年度から始めたタクシー利用者補助事業の認定者は約430人と昨年より増加し、タクシー助成の住民への周知とともに病院受診や買い物など生活交通の確保が図られました。

また、平成25年3月から募集を開始した、日野町地域おこし協力隊員を9月と11月にそれぞれ1名ずつ採用しました。協力隊員は、地域への定住・定着をめざしながら、地域の活性化を図るため、地域おこし活動の支援や農林業の応援、住民の生活支援などの活動に従事しました。

【教育委員会】

保小中一貫教育として、学校図書館司書の配置や幼児期からの図書館教育の推進に努めました。そのほか、教育の専門家である指導主事の派遣を継続して受け、学校教育への指導助言、家庭教育の推進、放課後子ども教室の充実

など、地域と家庭の教育力向上を進めました。

また、歴史的にも学術的にも貴重な「都合山たたら高殿模型」を展示・保存する施設として日野町歴史民俗資料館分館を建設しました。これにより、町民および観光客へたたら製鉄の理解が深まるとともに、新たな集客への足掛かりや町全体の観光振興が図られました。

【健康福祉課】

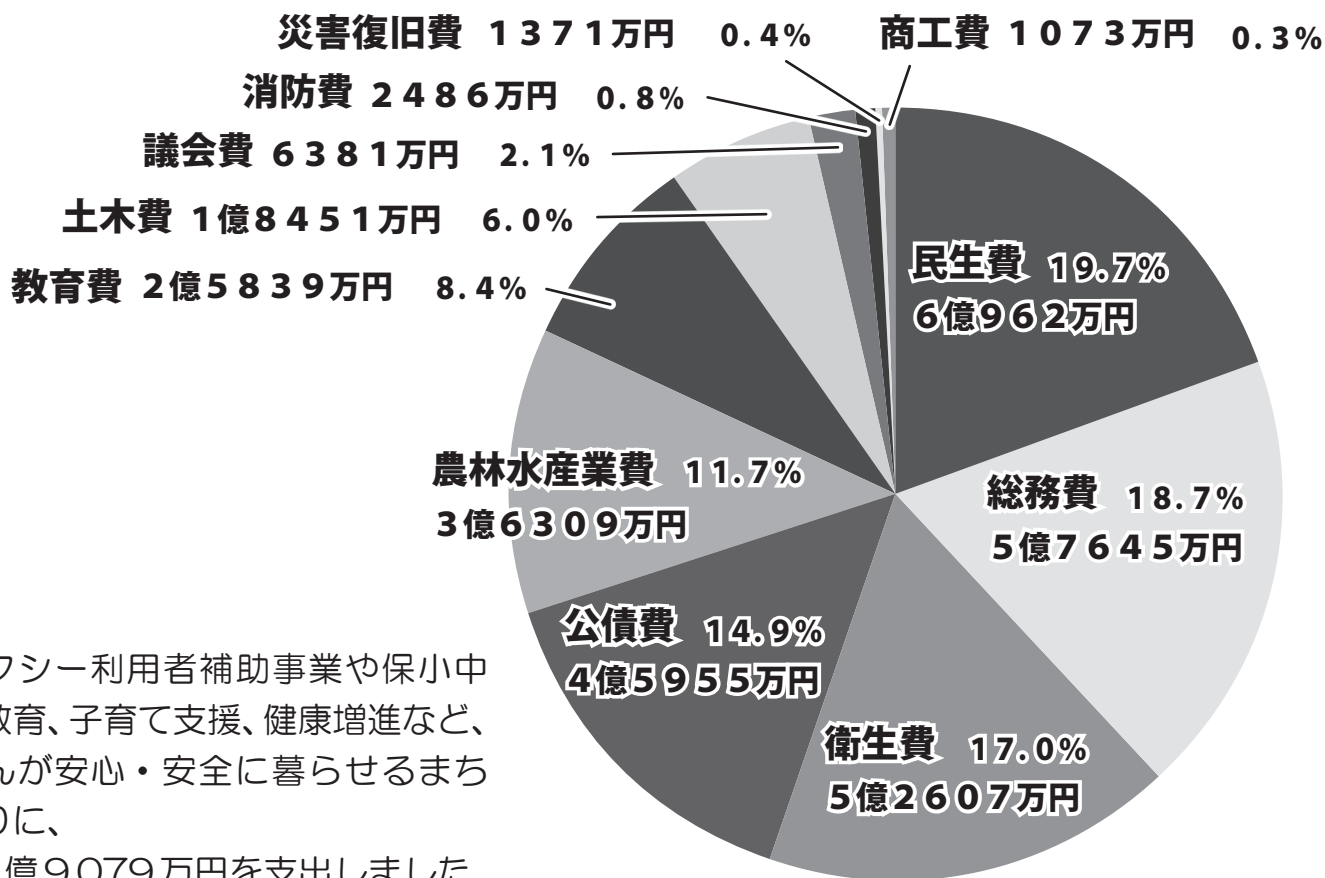
少子化が進むなか、子育て支援を重要な課題ととらえ、町内に住所を有する1歳から3歳までの誕生日を迎える幼児の保護者に対して、子育て支援金の給付を始めました。児童手当の支給とともに子育てしやすい環境づくりを進めました。

また、全国で最も多い死亡の原因となっているがんをはじめ、生活習慣病などの予防や早期発見への取り組みとして、健康診査・がん検診の休日検診、健康教室などを行いました。

【産業振興課】

若者への新規就農支援や町道改良事業などにも取り組みました。また、平成35年度までに返

まちの家計簿 2013



▶ タクシー利用者補助事業や保小中一貫教育、子育て支援、健康増進など、皆さんが安心・安全に暮らせるまちづくりに、約30億9,079万円を支出しました。

一般会計歳出総額 30億9,079万円

済予定であった、林道日野金城線の林道開設費を繰り上げ一括返済しました。償還金の解消と利子の軽減が図られ、将来への負担を減らすことができました。

▼一般会計「歳入」

厳しい状況に変わりなし

平成25年度一般会計の歳入総額は、前年度と比べ約2・8割減の約33億2729万円となりました。町税などの自主財源が約7億6395万円（前年度比約13割増）で全体の約23割、地方交付税などの依存財源が約25億6334万円（前年度比約6・7割減）で全体の約77割でした。

歳入全体に占める割合で見ると、国から交付される地方交付税が総額の約19億7857万円、歳入の約59・5割と大きな割合を占めています。

続いて、町の皆さんから納付いただいた町民税、固定資産税、軽自動車税などの町税が約3億7833万円で約11・4割、県支出金で約2億601万円で約6・2割、国庫支出金で約1億5837万円で約4・8割を占めています。

と続きます。

自主財源は微増したものの、地方交付税が前年度と比べ約4・1割減少するなど、年々歳入総額は減っています。歳入は地方交付税などの依存財源に頼っているのが現状であり、依然厳しい状況に変わりありません。

▼一般会計「歳出」

適正な歳出を徹底

平成25年度一般会計の歳出総額は、前年度と比べ約3・3割減の約30億9079万円となりました。

歳出全体に占める割合で見ると、子育て支援金や児童手当、高齢者の見守りなどの民生費が約6億962万円で約19・7%と一番大きく、続いて庁舎管理や防災、選挙、元気なまちづくり交付金などの総務費が約5億7645万円で約18・7割、がん検診の受診率向上のための啓発、検診、健康診査といった健康増進のための保健事業などの衛生費が約5億2607万円、約17・0割という順です。

なお、町債の返済金である公債費は約4億5955万円で、計画通りに減らすことはできているものの、まだ高い割合を占めています。